



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東洋炭素株式会社  
 コード番号 5310 URL <http://www.toyotanso.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野網 明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 坊木 斗志己 TEL 06-6472-5811  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	35,558	4.4	790	△30.7	917	△38.9	402	△69.7
26年12月期	34,066	—	1,140	—	1,501	—	1,327	—

(注) 包括利益 27年12月期 △563百万円 (—%) 26年12月期 2,725百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	19.40	19.38	0.7	1.2	2.2
26年12月期	64.02	63.90	2.3	2.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 ー百万円 26年12月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年12月期より決算期(事業年度の末日)を毎年5月31日から毎年12月31日に変更しております。従いまして、平成25年12月期は、12月決算および従来3月決算の子会社は9ヶ月間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)、従来5月決算の子会社は7ヶ月間(平成25年6月1日～平成25年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、平成26年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	72,990	59,487	79.6	2,803.69
26年12月期	75,831	60,918	78.0	2,850.98

(参考) 自己資本 27年12月期 58,130百万円 26年12月期 59,111百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	6,797	△5,235	△3,167	7,147
26年12月期	7,374	△2,314	△3,406	9,061

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	456	34.4	0.8
27年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	518	128.9	0.9
28年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		148.1	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	△3.8	300	△15.1	300	△39.9	△150	—	△7.23
通期	35,000	△1.6	700	△11.4	700	△23.7	350	△13.0	16.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	20,750,688株	26年12月期	20,750,688株
② 期末自己株式数	27年12月期	17,169株	26年12月期	17,015株
③ 期中平均株式数	27年12月期	20,733,590株	26年12月期	20,733,839株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	24,090	4.8	423	27.9	1,467	△13.6	596	△67.3
26年12月期	22,977	—	331	—	1,697	—	1,824	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	28.78	28.75
26年12月期	88.02	87.85

(注) 平成25年12月期は決算期変更の経過期間となることから、7ヶ月(平成25年6月1日～平成25年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、平成26年12月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	55,115	44,280	80.2	2,130.77
26年12月期	55,373	44,116	79.5	2,124.48

(参考) 自己資本 27年12月期 44,178百万円 26年12月期 44,048百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月22日に証券アナリストおよび機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日TDnetにて開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	26
(重要な後発事象) .....	26
(開示の省略) .....	26
6. その他 .....	27
(1) 品目別の受注および販売状況 .....	27
(2) 概況 .....	28
(3) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては雇用の改善が個人消費を押し上げ、世界経済の成長を下支えしました。欧州においては金融危機による景気後退が危ぶまれましたが、緩やかに回復しました。アジアにおいては中国での景気減速や、新興国での成長鈍化が見られました。また、国内経済は、原油安や各種政策の効果を背景に、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られるものの、中国景気減速等から輸出は力強さを欠き、景気の先行きに不透明感が残る状況にあります。

当企業グループを取り巻く事業環境は、全体として競合他社との競争が激化する状況で推移いたしました。このような中、半導体市場の需要は横ばいとなり、LED市場や太陽電池市場の需要はやや低下が見られました。一方、一般産業用市場およびカーボンブラシ市場は堅調に推移いたしました。

当企業グループにおいては、拡販活動の促進、新製品・新規事業開発の推進、経費削減等による業績回復に努めましたが、以上のような市場状況および価格をはじめとした競争激化の影響を受け、売上および利益は以下の状況となりました。

品目別の売上高については、特殊黒鉛製品では単結晶シリコン製造用および太陽電池製造用が減少し、一般産業分野が横ばいとなりました。一般カーボン製品では機械用カーボン分野が減少したものの、電気用カーボン分野が増加いたしました。複合材その他製品では、SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は横ばい、C/Cコンポジット製品および黒鉛シート製品は増加いたしました。また、利益面においては、高付加価値製品の売上確保および収益性改善ならびに不採算子会社の改善に注力しましたが、一部製造費用の増加、在庫評価減の計上、一部製造設備等の減損損失の計上、および繰延税金資産の取崩し等が利益を圧迫しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は35,558百万円(前期比4.4%増)、営業利益790百万円(同30.7%減)、経常利益は917百万円(同38.9%減)となり、また当期純利益は402百万円(同69.7%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。(品目別の概況は「6.その他」をご参照ください。)

#### 日本

下期に入りLED用が弱含んだものの、景気回復や拡販の進展等により冶金用が堅調を維持する等、全体として回復基調で推移いたしました。その結果、売上高は18,387百万円(前期比3.5%増)、営業利益は849百万円(同29.3%増)となりました。

#### 米国

工業炉用等の冶金用の拡販が進展したほか、LED用等のエレクトロニクス関連が健闘し、売上高は伸長いたしました。利益面において経営改善費用が発生した結果、売上高は3,411百万円(同25.6%増)、営業損失は403百万円(前期は459百万円の営業損失)となりました。

#### 欧州

エレクトロニクス関連およびカーボンブラシ関連が堅調だったものの、冶金用の一部用途が軟調に推移いたしました。その結果、売上高は3,241百万円(前期比1.0%減)、営業利益は12百万円(同85.5%減)となりました。

#### アジア

太陽電池用の設備更新需要が下期に入り減少したものの、カーボンブラシ関連や冶金用が堅調を維持し、売上高は回復基調で推移いたしました。利益面において上期における一部費用の増加および在庫評価減の計上等の結果、売上高は10,517百万円(同2.0%増)、営業利益は408百万円(同32.2%減)となりました。

#### ②次期の見通し

今後の国内外の経営環境につきましては、米国および欧州経済は堅調に推移すると見込まれますが、中国および新興国においては成長率が鈍化すると見られます。国内経済については、緩やかな景気回復基調が継続すると見込まれますが、中国経済の減速などによる下振れの懸念など、予断を許さない状況にあります。

当企業グループを取り巻く状況につきましては、特殊黒鉛製品をはじめとする主力製品の需要回復が限定的なものに留まる中において、競争環境は激しさを増しており、今後も当面の間においては同様の傾向が続くことが予想されます。このような状況のもとで、当企業グループは事業環境に左右されずに着実に利益を確保できる事業体質への転換を図り、加えて将来のさらなる成長・発展のための基盤を整えるべく、事業構造改革を通じた限界利益率の改善、固定費の削減に取り組んでまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、115円/US\$、130円/EUR、17.5円/人民元を想定しております。これらの状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高35,000百万円、営業利益700百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,840百万円減少いたしました。これは主に退職給付に係る資産が212百万円増加したものの、受取手形及び売掛金613百万円の減少、生産調整によるたな卸資産1,201百万円の減少および減価償却費計上により有形固定資産が1,833百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,409百万円減少いたしました。これは主に中国高温ガス炉向けの受注に対する前受金が1,060百万円増加したものの、有利子負債が2,323百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,431百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定985百万円の減少および少数株主持分483百万円の減少等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ1,914百万円減少し、7,147百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は6,797百万円（前期比7.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,160百万円（同32.8%減）、減価償却費3,673百万円（同2.8%増）、売上債権の減少額262百万円（同42.4%減）、たな卸資産の減少額938百万円（同36.6%増）、仕入債務の増加額1,145百万円（前期は75百万円の減少）等の資金の増加に対し、法人税等の支払額910百万円（前期比202.3%増）等の資金の減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5,235百万円（同126.2%増）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3,284百万円（同18.7%増）等の資金の増加に対し、定期預金の預入による支出5,525百万円（同113.4%増）、有形固定資産の取得による支出2,616百万円（同20.2%増）等の資金の減少によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,167百万円（同7.0%減）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,128百万円（同16.2%減）、長期借入金の返済による支出1,135百万円（同27.2%減）等の資金の減少によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①基本方針

当社は、長期的な競争力の強化と企業価値の向上を目的として、戦略的に投資を行うとともに、各事業年度の経営成績、将来の事業展開や経営基盤の強化に向けた資金需要等を総合的に勘案し、安定した利益還元を継続して行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、生産関連設備投資、新製品開発および研究開発投資等に充当していく所存であります。

## ②当期の配当

当期の配当につきましては、上記の方針ならびに当期経営成績を踏まえ、1株当たり25円とさせていただく予定であります。

## ③次期の配当

次期の配当につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想される中、安定した株主還元を継続する観点から、1株当たり年間25円とする予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社11社（国内2社、海外9社）、非連結子会社7社（海外7社）および持分法を適用していない関連会社1社（海外1社）で構成されております。当企業グループは、主に等方性黒鉛材料（注）を素材として、高機能分野におけるカーボン製品の製造、加工および販売を主たる事業としております。当企業グループのカーボン製品は様々な分野で使用されており、顧客が必要とする仕様も多岐にわたるため、多品種少量生産への対応が必要であります。

当企業グループでは、昭和49年に国内外の企業に先駆けて等方性黒鉛材料を量産化し、続いて大型化も実現させたことで、使用用途も拡大してまいりました。この等方性黒鉛材料を中心としたカーボン素材の製造拠点を国内に集約することで効率的に生産し、国内および米国、欧州、アジアの海外各国に展開する加工および販売拠点に供給、現地の顧客に直接販売する体制を構築しております。当企業グループでは、このような素材から製品まで一貫した生産、販売体制により、安定的かつ短納期の製品供給を確立するとともに、直販体制による顧客との協調関係の中で、顧客の多様なニーズを迅速に取り入れた開発を行っております。

また、当企業グループは、カーボン専門メーカーとして長年蓄積してきたカーボン素材の分析データと顧客ニーズを基にして、基礎研究および応用研究に取り組んでおります。その結果、当企業グループ製品の用途は、産業機械、自動車、家電等の産業用途や民生用途から、原子力、宇宙航空、医療、エネルギー等の最先端分野まで幅広い分野に拡大しております。

### （注）等方性黒鉛材料

炭素材料には、高温熱処理により製造される黒鉛材料とその他の炭素材料があります。黒鉛材料の中で等方性黒鉛材料は、三次元方向に対して同じ性質を持つという特性があります。

等方性黒鉛材料を製造するには、成形工程においてすべての方向から均等な圧力をかけることが必要ですが、当社では静水圧成形法（水中で圧力をかける成形法）による製造法を国内外の企業に先駆けて確立いたしました。

黒鉛材料の主な特徴は次のとおりであります。

- ① 熱伝導(\*)性および電気伝導性に優れている。
- ② 高温や薬品への耐性が高い。
- ③ 軽量で加工が容易である。
- ④ 摩擦、摩耗が起りにくい。

等方性黒鉛材料には、上記に加えて次の特徴があります。

- ① 熱膨張(\*)等の特性がどの方向にも同じである。
- ② 微粒子構造で高強度、材料のばらつきも非常に小さい。

それぞれの素材、分野、品目、製品例および特徴は以下のとおりであります。

素材／分野／品目		製品例	
特殊黒鉛製品	エレクトロニクス分野	単結晶シリコン製造用	単結晶シリコン引上げ炉用つぼ、ヒーター
		化合物半導体製造用	MOCVD装置用サセプター、LPE装置用ポート
		太陽電池製造用	単結晶・多結晶シリコン製造炉用つぼ、ヒーター、反射防止膜成膜用キャリア
	一般産業分野	連続鑄造用ダイス、放電加工電極 各種工業炉用ヒーター・構造材	
	その他	先端プロセス装置用	イオン注入装置用電極、ガラス封着用治具
		原子力・宇宙航空 医療用	高温ガス炉用炉心材、核融合炉用炉壁材、ロケット用部品、CTスキャン用部品
一般カーボン製品	機械用カーボン分野	一般産業機械用	ポンプ・コンプレッサー用軸受、シール材
		輸送機械用	パンタグラフ用すり板、自動車用部品
	電気用カーボン分野	小型モーター用	掃除機用カーボンブラシ、電動工具用カーボンブラシ
		大型モーター用	大型モーターブラシ、風力発電機用カーボンブラシ
複合材その他製品	Si-Epi装置サセプター、核融合炉用炉壁材、自動車用ガスケット、MOCVD装置用サセプター、太陽電池製造用部材		

## (1) 特殊黒鉛製品

特殊黒鉛製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を使用しております。

## ① エレクトロニクス分野

## (a) 単結晶シリコン製造用

単結晶シリコンをスライス加工したシリコンウエハーは、高集積メモリー等の半導体基板としてエレクトロニクス産業の発展を支える基幹材料であります。この単結晶シリコン引上げ炉で使用されるヒーター、るつぼ(\*)等の炉内主要消耗部品には、高純度で優れた耐熱性が求められることから、等方性黒鉛製品が用いられております。

単結晶シリコンは大径化が進み、300mmウエハーを用いた製造工程が主流となっています。当社は、世界最大の等方性黒鉛材料の生産能力を有しており、加工、高純度の設備能力を利用して、国内外からの需要に対応しております。

## (b) 化合物半導体製造用

発光素子や通信素子、パワーデバイス等で使用される化合物半導体(\*)は、長寿命、省電力という特性を活かして、携帯電話やDVD、液晶等のデジタル家電、その他自動車用ヘッドランプや蛍光灯の高効率発光源素子として使用されております。

これらの化合物半導体の製造工程において使用される発熱体やMOCVD装置用サセプター(\*)等の主要消耗部品には、高純度で加工精度の高さが求められることから、当社の等方性黒鉛製品が、国内外で用いられております。

## (c) 太陽電池製造用

クリーンエネルギーの代表格である太陽電池は、各国で家庭用発電の買上げや設備設置に対する補助金の法制化等の国策により普及が図られており、世界的に使用の拡大が進んでおります。

太陽電池素子の主力材料である単結晶シリコンおよび多結晶シリコンの製造工程で使用されるヒーター、るつぼ、反射防止膜成膜工程で使用されるPE-CVD装置用キャリア等の主要消耗部品には、優れた耐熱性と耐久性が求められることから、当社の等方性黒鉛製品が用いられております。

## ② 一般産業分野

等方性黒鉛材料は、黒鉛材料の中でもより耐熱性、電気伝導性、耐薬品性に優れた材料であります。これらの特性を活かし、金属溶解るつぼや連続鋳造ダイス(\*)、金型製造時の放電加工電極(\*)、セラミック、粉末冶金材料の焼結や自動車部品の焼鈍等の各種工業炉向け高温発熱体や炉内構造材等の分野で使用されております。

当企業グループは、さらなる成長が見込まれる中国・東南アジア・南米等国内外のこれら幅広い産業分野へ製品供給を行っております。

## ③ その他

## (a) 先端プロセス装置用

半導体や液晶の製造工程における微細加工に用いられるイオン注入装置用電極や、ダイオード、水晶振動子等の封着治具等、先端プロセス装置部品の製造用として様々な等方性黒鉛製品が使用されております。優れた耐熱性と熱伝導性、高純度、高強度という特性や高い加工精度が求められることから、当社製品は大手装置メーカー等に広く採用されております。

## (b) 原子力・宇宙航空・医療用

高温ガス炉の炉心材や核融合炉の炉壁材等の原子力用途には、高い信頼性と品質が要求されます。優れた耐熱性や黒鉛の持つ多様な特性に加え、耐放射線性や耐プラズマ性が求められることから、当社の製品が、これらの原子力分野で使用されております。また、ロケット用部品等の宇宙航空分野、CTスキャン等の医療分野でも使用されております。

## (2) 一般カーボン製品

一般カーボン製品につきましては、主に従来の成形法で製造された炭素材料を使用し、等方性黒鉛材料も一部で使用しております。

## ① 機械用カーボン分野

## (a) 一般産業機械用

耐摩耗性、耐熱性、耐薬品性、自己潤滑性(\*)という特性を活かし、ポンプやコンプレッサーの軸受け等のしゅう動部品、ピストンリング(\*)、メカニカルシール(\*)等の気体や液体のシール材として、国内外の機械メーカーに

幅広く製品を販売しております。当社では、材料の均質性の向上と素材サイズの最適化を図ることで、コスト競争力に強みを有した海外展開を行っております。

(b) 輸送機械用

カーボンに銅を高圧含浸することにより自己潤滑性、電気伝導性および耐摩耗性を向上させたパンタグラフ用すり板(\*)を、鉄道会社向けに販売しております。当社のパンタグラフ用すり板は、従来の金属製すり板に比べて架線の摩耗の低減、低騒音化を実現しております。

② 電気用カーボン分野

(a) 小型モーター用

掃除機や電動工具等、民生用途の小型モーター用カーボンブラシを、家電メーカーおよび工具機メーカー等に販売しております。当社の製品は、高速回転に対する耐久性や整流特性が良く、長寿命という特性があります。また、中国に製造販売子会社をいち早く設立する等、地産地消に早くから取り組み、現地での密な顧客対応を実現しております。

(b) 大型モーター用

自己潤滑性、優れた電気伝導性、易加工性等の特性を活用し、産業用途の大型モーター用カーボンブラシとして、製鉄メーカーおよび製紙メーカー等で使用されております。カーボンブラシは回転体にしゅう動しながら安定的かつ継続的に電気を供給する部品であり、風力発電の集電設備等の環境・エネルギー分野においても使用されるようになっております。

(3) 複合材その他製品

複合材その他製品につきましては、主に等方性黒鉛材料を基材に他の材質をコーティングした複合材料 (SiC (炭化ケイ素) コーティング黒鉛(\*)等)、カーボンとカーボンファイバーとの複合材料 (C/Cコンポジット製品\*)、天然黒鉛材料 (黒鉛シート\*)等を製造販売しております。

① SiCコーティング黒鉛製品

SiCコーティング黒鉛製品は、耐熱性、耐エッチング性(\*)が高く、アウトガスの発生を押さえた高純度な特性を活かし、シリコンおよび化合物半導体製造工程の薄膜製造プロセスにおけるサセプター材料として、国内外の半導体業界向けに販売を行っております。

② C/Cコンポジット製品

C/Cコンポジット製品は、軽量、高強度およびカーボンの持つ良好な熱特性を兼ね備えた先端材料であり、国内外の核融合炉壁材等の特殊分野、太陽電池製造工程、単結晶シリコン製造工程、真空炉部材等の幅広い分野で使用されております。

③ 黒鉛シート製品

黒鉛シート製品はシート状の軽量の製品であり、高温下においても他物質と反応しにくいという特性によって、ガスケットやマフラー等の自動車部品に使用されております。合成石英の製造工程や、単結晶シリコン製造工程におけるカーボン部材の保護用としても安定した需要が見込まれます。面方向の熱伝導の良さを利用した、ヒートシンク等の熱対策分野での応用も期待されております。

④ 多孔質炭素製品

多孔質炭素製品は、メソ孔(2~50nmの細孔)を大量に有する粉末状の製品であり、従来の多孔質材料にはない機能を有しております。様々な物質の吸着材料への適用の他、蓄電デバイスの電極材、添加剤などのエネルギー貯蔵関連用途、タンパク質吸着や分離、生体センサー部材などのバイオ系用途への使用が期待されています。

なお、(\*)表記がある用語につきましては、以下に用語解説を記載しておりますので、ご参照ください。

ただし、この用語解説は、投資家に本項の記載内容をご理解いただくためのご参考として、当社の理解と判断に基づき、当社が作成したものであります。



[用語解説]

[熱伝導]

物質の持つ熱の伝えやすさ。

[熱膨張]

温度の上昇にともなう物質の伸び。

[るつぼ]

高温の液体等を入れるための鉢状の容器。

[化合物半導体]

複数の元素からなる物質(化合物)からなる半導体で、ガリウムヒ素、チッ化ガリウム、炭化ケイ素等がある。シリコン半導体にはない性質が利用される。

[サセプター]

各種ウェハーの表面に薄膜結晶を成長させるとき等に使用する台。

[連続鋳造ダイス]

溶融金属を連続的に冷却し鋳造する連続鋳造において、溶融金属に接して冷却し凝固させる型。この型の断面を持った金属製品が連続的に得られる。

[放電加工電極]

被加工物と対になる電極のことをいい、被加工物と電極との間で放電を発生させ、電極の形状を被加工物に転写させる。

[自己潤滑性]

層状結晶構造を有すること、また摩擦係数が低いこと等から凝着が起こりにくい性質。

[ピストンリング]

往復動圧縮機において、シリンダー内壁とピストンとの隙間からの漏れを防ぐシールリング。

[メカニカルシール]

流体機器の回転軸、往復運動による側壁または圧力容器等からの漏れを制限したり、外部からの異液等の侵入を防ぐための機械部品。

[パンタグラフ用すり板]

電車へ電力を供給するために、架線にしゅう動させながら接触させて集電する集電体。

[SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛]

等方性黒鉛表面に炭化ケイ素の緻密な薄い膜を生成させた製品で、黒鉛からの微量のガス発生や反応を抑制することができる。

[C/Cコンポジット製品]

炭素繊維強化黒鉛で、軽量で強度が高いことが特徴である。

[黒鉛シート]

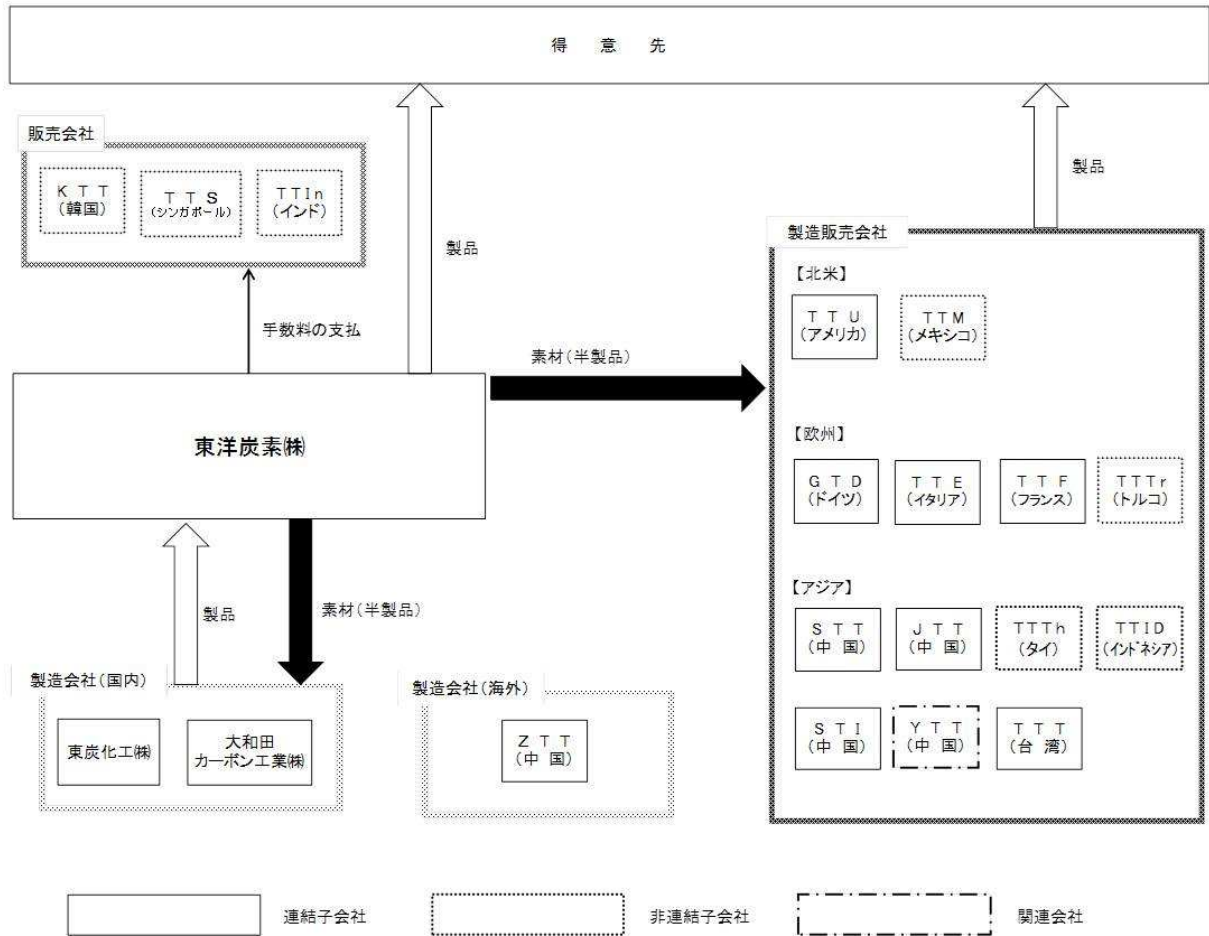
特殊な製法により黒鉛を紙のようなシート状に成形したもの。曲げやすい性質を持ち、ガスケット等に使用される。

[耐エッチング性]

反応性の高い気体や液体による消耗の少なさの度合い。

[事業系統図]

当企業グループの事業系統図は以下のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



事業系統図の略名は以下のとおりであります。

- 会社名 (TTU) … TOYO TANSO USA, INC.  
 (TTE) … TOYO TANSO EUROPE S.P.A.  
 (TTF) … TOYO TANSO FRANCE S.A.  
 (GTD) … GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH  
 (STT) … 上海東洋炭素有限公司  
 (STI) … 上海東洋炭素工業有限公司  
 (ZTT) … 東洋炭素(浙江)有限公司  
 (JTT) … 嘉祥東洋炭素有限公司  
 (TTT) … 精工碳素股份有限公司  
 (YTT) … 上海永信東洋炭素有限公司  
 (KTT) … TOYO TANSO KOREA CO., LTD.  
 (TTTh) … TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.  
 (TTS) … TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.  
 (TTIn) … TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED  
 (TTr) … TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A.S  
 (TTM) … TOYO TANSO MEXICO, S.A. DE C.V.  
 (TTID) … PT. TOYO TANSO INDONESIA

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### BRAND VISION 企業の目指すべき姿

科学技術の発展に貢献することで、人々の暮らしや社会をより豊かにします

##### BRAND PROMISE 企業が将来にわたって約束すること

「どこにもないモノをつくる」というパイオニア精神を忘れず、常に社会の信頼と期待に応え続けることを約束します

##### BRAND VALUE ステークホルダーに提供する価値

あらゆる産業や製品の基盤を成し、不可能を可能にする最高の品質と最高の技術を、誰よりも先に提供します

##### BRAND PERSONALITY 企業の振る舞いや世界観

私たちに求められている振る舞い

Integrity	誠実であること
Challenging	失敗を恐れず、挑戦し続けること
Never give up	決して諦めないこと
Unique	独創的であること
Passionate	情熱をもって従事すること
Humanity	人を尊重すること、絆を大切にすること

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、特殊黒鉛製品をはじめとする主力製品の需要回復が限定的なものに留まる中において、競争環境は激しさを増しており、今後も当面の間は同様の傾向が続くことが予想されます。そのため、当企業グループは事業環境に左右されずに着実に利益を確保できる事業体質への転換を図り、加えて将来のさらなる成長・発展のための基盤を整えるべく、事業構造改革を通じた限界利益率の改善、固定費の削減に取り組み、平成30年12月期において連結営業利益30億円を目指してまいります。なお、限界利益率の改善と固定費の削減に向けた重点施策は以下のとおりであります。

(事業の選択・集中)

- 採算性の厳しい案件の見直し
- 新規受注における価格戦略の見直し

(組織の適正化)

- 本社、および国内工場間接部門のスリム化
- 国内・海外拠点の統廃合

(人員の適正化)

- 無期雇用者の採用の抑制
- 有期雇用者の新規・継続活用の抑制
- 海外拠点の人員構成の見直し

(経営管理の強化)

上記の3つの重点施策の成果を確実なものとするために、既に進めている事業部制の導入にともなう一貫通貫の事業運営体制への移行に加えて、海外を含めたガバナンス体制の強化、既存事業の継続あるいは撤退の判断基準の明確化等の経営管理の強化を並行して実施いたします。

なお、特に、営業赤字が続いている米国事業につきましては、上記のような重点施策に加えて、長期滞留在庫の利活用、米国本社および工場間接部門における人員削減、不要不急の設備投資の抑制、および米国本社への事業拠点の集約を検討・実施することで、速やかな黒字化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,665,862	11,627,045
受取手形及び売掛金	13,660,986	13,047,380
商品及び製品	8,785,680	7,061,051
仕掛品	7,232,537	7,778,543
原材料及び貯蔵品	2,191,164	2,168,634
繰延税金資産	665,867	941,806
その他	548,856	614,207
貸倒引当金	△541,365	△428,546
流動資産合計	44,209,589	42,810,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,330,787	18,191,522
減価償却累計額	△9,394,046	△9,511,019
建物及び構築物 (純額)	8,936,741	8,680,502
機械装置及び運搬具	47,673,231	47,497,475
減価償却累計額	△35,134,659	△36,722,568
機械装置及び運搬具 (純額)	12,538,572	10,774,906
土地	5,893,797	5,869,520
建設仮勘定	756,040	1,076,791
その他	4,193,541	4,266,415
減価償却累計額	△3,468,566	△3,651,392
その他 (純額)	724,975	615,023
有形固定資産合計	28,850,126	27,016,744
無形固定資産	1,285,433	1,174,717
投資その他の資産		
投資有価証券	327,318	343,849
繰延税金資産	284,721	40,564
退職給付に係る資産	170,055	382,909
その他	740,132	1,223,921
貸倒引当金	△35,806	△1,917
投資その他の資産合計	1,486,421	1,989,327
固定資産合計	31,621,980	30,180,789
資産合計	75,831,570	72,990,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,655	2,408,820
電子記録債務	—	1,083,559
短期借入金	2,988,821	1,453,675
未払金	2,853,857	1,775,379
未払法人税等	532,540	403,310
賞与引当金	396,251	384,246
その他	2,641,948	3,829,905
流動負債合計	11,947,076	11,338,897
固定負債		
長期借入金	2,003,985	1,215,396
繰延税金負債	160,610	197,163
退職給付に係る負債	167,349	140,131
資産除去債務	257,681	261,423
その他	376,493	350,557
固定負債合計	2,966,120	2,164,673
負債合計	14,913,196	13,503,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,692,575	7,692,575
資本剰余金	9,534,686	9,534,686
利益剰余金	38,013,139	37,932,706
自己株式	△59,279	△59,591
株主資本合計	55,181,122	55,100,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,073	111,246
為替換算調整勘定	3,878,723	2,893,096
退職給付に係る調整累計額	△43,712	25,664
その他の包括利益累計額合計	3,930,083	3,030,006
新株予約権	68,396	102,009
少数株主持分	1,738,770	1,254,947
純資産合計	60,918,373	59,487,341
負債純資産合計	75,831,570	72,990,912

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	34,066,654	35,558,179
売上原価	25,765,695	27,273,696
売上総利益	8,300,958	8,284,483
販売費及び一般管理費	7,160,659	7,494,377
営業利益	1,140,299	790,105
営業外収益		
受取利息	60,522	89,861
受取配当金	163,159	25,314
為替差益	330,234	—
通貨オプション益	—	42,560
売電収入	7,018	46,100
雑収入	110,320	108,942
営業外収益合計	671,256	312,780
営業外費用		
支払利息	60,887	41,436
手形売却損	1,192	966
為替差損	—	107,058
通貨オプション損失	178,018	—
減価償却費	1,520	14,981
雑損失	68,504	20,554
営業外費用合計	310,123	184,997
経常利益	1,501,432	917,888
特別利益		
固定資産売却益	23,849	6,325
投資有価証券売却益	—	1,982
補助金収入	502,422	1,131,510
新株予約権戻入益	27,900	—
受取保険金	—	79,625
特別利益合計	554,171	1,219,443
特別損失		
固定資産売却損	3,258	188
固定資産除却損	37,119	421,355
減損損失	※ 184,790	※ 290,512
子会社株式評価損	65,701	39,570
子会社移転費用	—	224,970
災害による損失	36,199	—
特別損失合計	327,068	976,597
税金等調整前当期純利益	1,728,535	1,160,734
法人税、住民税及び事業税	692,642	790,930
法人税等調整額	△166,734	△16,632
法人税等合計	525,907	774,298
少数株主損益調整前当期純利益	1,202,628	386,436
少数株主損失(△)	△124,702	△15,804
当期純利益	1,327,330	402,240

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,202,628	386,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,685	16,172
為替換算調整勘定	1,617,276	△1,035,760
退職給付に係る調整額	△105,013	69,669
その他の包括利益合計	1,522,948	△949,918
包括利益	2,725,577	△563,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,681,707	△497,836
少数株主に係る包括利益	43,870	△65,645



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692,575	9,534,686	36,924,250	△58,514	54,092,997
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,692,575	9,534,686	36,924,250	△58,514	54,092,997
当期変動額					
剰余金の配当			△238,441		△238,441
当期純利益			1,327,330		1,327,330
自己株式の取得				△764	△764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,088,889	△764	1,088,124
当期末残高	7,692,575	9,534,686	38,013,139	△59,279	55,181,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	84,387	2,419,065	72,254	2,575,707	44,855	1,839,381	58,552,942
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,387	2,419,065	72,254	2,575,707	44,855	1,839,381	58,552,942
当期変動額							
剰余金の配当							△238,441
当期純利益							1,327,330
自己株式の取得							△764
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,685	1,459,658	△115,967	1,354,376	23,541	△100,611	1,277,306
当期変動額合計	10,685	1,459,658	△115,967	1,354,376	23,541	△100,611	2,365,431
当期末残高	95,073	3,878,723	△43,712	3,930,083	68,396	1,738,770	60,918,373

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,692,575	9,534,686	38,013,139	△59,279	55,181,122
会計方針の変更による累積的影響額			△26,533		△26,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,692,575	9,534,686	37,986,606	△59,279	55,154,589
当期変動額					
剰余金の配当			△456,140		△456,140
当期純利益			402,240		402,240
自己株式の取得				△311	△311
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△53,900	△311	△54,212
当期末残高	7,692,575	9,534,686	37,932,706	△59,591	55,100,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	95,073	3,878,723	△43,712	3,930,083	68,396	1,738,770	60,918,373
会計方針の変更による累積的影響額							△26,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	95,073	3,878,723	△43,712	3,930,083	68,396	1,738,770	60,891,839
当期変動額							
剰余金の配当							△456,140
当期純利益							402,240
自己株式の取得							△311
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,172	△985,627	69,377	△900,076	33,612	△483,822	△1,350,286
当期変動額合計	16,172	△985,627	69,377	△900,076	33,612	△483,822	△1,404,498
当期末残高	111,246	2,893,096	25,664	3,030,006	102,009	1,254,947	59,487,341

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,728,535	1,160,734
減価償却費	3,574,325	3,673,278
減損損失	184,790	290,512
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△351,472	△173,877
長期未払金(役員退職慰労金)の増減額(△は減少)	△1,600	△3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,444	△589
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,015	△122,492
受取利息及び受取配当金	△223,682	△115,176
支払利息	60,887	41,436
為替差損益(△は益)	△330,234	107,058
固定資産売却益	△23,849	△6,325
固定資産除売却損	40,377	421,544
売上債権の増減額(△は増加)	455,993	262,659
たな卸資産の増減額(△は増加)	686,695	938,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△75,256	1,145,891
その他	1,686,219	18,822
小計	7,514,188	7,638,516
利息及び配当金の受取額	221,387	109,895
利息の支払額	△59,902	△40,827
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△301,054	△910,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,374,619	6,797,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,588,971	△5,525,516
定期預金の払戻による収入	2,767,905	3,284,185
有形固定資産の取得による支出	△2,177,868	△2,616,905
有形固定資産の売却による収入	67,573	10,077
無形固定資産の取得による支出	△242,552	△219,939
投資有価証券の取得による支出	△51,183	△138,887
その他	△89,544	△28,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,314,641	△5,235,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,345,681	△1,128,231
長期借入金の返済による支出	△1,559,527	△1,135,227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,058	△33,864
自己株式の取得による支出	△764	△311
配当金の支払額	△307,115	△451,914
少数株主への配当金の支払額	△144,481	△418,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,406,628	△3,167,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	536,635	△309,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,189,985	△1,914,430
現金及び現金同等物の期首残高	6,871,521	9,061,506
現金及び現金同等物の期末残高	9,061,506	7,147,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

東炭化工(株)

大和田カーボン工業(株)

TOYO TANSO USA, INC.

TOYO TANSO EUROPE S. P. A.

TOYO TANSO FRANCE S. A.

GTD GRAPHIT TECHNOLOGIE GMBH

上海東洋炭素有限公司

上海東洋炭素工業有限公司

東洋炭素(浙江)有限公司

嘉祥東洋炭素有限公司

精工碳素股份有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TOYO TANSO KOREA CO., LTD.

TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.

TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.

TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED

TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S

TOYO TANSO MEXICO, S. A. DE C. V.

PT. TOYO TANSO INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の会社はありません。

非連結子会社および関連会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、TOYO TANSO KOREA CO., LTD.、TOYO TANSO (THAILAND) CO., LTD.、TOYO TANSO SINGAPORE PTE. LTD.、TOYO TANSO INDIA PRIVATE LIMITED、TOYO TANSO GRAPHITE AND CARBON PRODUCTS INDUSTRY AND COMMERCIAL A. S、TOYO TANSO MEXICO, S. A. DE C. V.、PT. TOYO TANSO INDONESIAおよび上海永信東洋炭素有限公司の8社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

## (a) 子会社株式、関連会社株式

移動平均法による原価法

## (b) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## b. デリバティブ

時価法

## c. たな卸資産

## (a) 商品、原材料

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (b) 製品、仕掛品（加工）

主として個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (c) 半製品、仕掛品（素材）

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (d) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

## b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## c. 役員賞与引当金

当社は、役員（執行役員を含む）に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度で一括費用処理することとしております。

## c. 小規模企業等における簡便法の採用

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなる影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が41,060千円減少し、利益剰余金が26,533千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

## (1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具	嘉祥東洋炭素有限公司	中国 山東省 済寧市	184,790

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

嘉祥東洋炭素有限公司については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

## (3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

機械装置及び運搬具 184,790千円

## (4) グルーピングの方法

連結子会社については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

嘉祥東洋炭素有限公司については、上記資産が遊休状態となったことから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

## (5) 回収可能価額の算定方法

嘉祥東洋炭素有限公司については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産

(単位：千円)

用途	種類	会社名	場所	減損損失
遊休資産	機械装置及び運搬具 建設仮勘定	東洋炭素株式会社	詫間事業所 (香川県三豊市)	217,068
事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	TOYO TANSO USA, INC.	米国コネチカット州 ダーラム市	73,444

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東洋炭素株式会社の詫間事業所については、生産量の低下により遊休状態にあり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

TOYO TANSO USA, INC. については、営業活動から生ずる損益がマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価格相当額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額および主な固定資産の種類ごとの金額の内訳

建物及び構築物	210千円
機械装置及び運搬具	89,190千円
建設仮勘定	201,111千円

(4) グルーピングの方法

東洋炭素株式会社については、会社を1つの資産グループとしておりますが、上記資産については、遊休状態であることから、個別の資産ごとに減損損失認識の判定を行っております。

TOYO TANSO USA, INC. については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の機械装置及び運搬具およびTOYO TANSO USA, INC. については、回収可能価額は主に使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当社の建設仮勘定については、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定した正味売却価額により算定しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にカーボン製品の生産および販売を行っており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国、欧州、アジアの各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」および「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,761,668	2,716,318	3,273,649	10,315,018	34,066,654	—	34,066,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,217,372	62,137	20,180	77,113	5,376,804	△5,376,804	—
計	22,979,040	2,778,456	3,293,829	10,392,131	39,443,459	△5,376,804	34,066,654
セグメント利益又は 損失(△)	657,139	△459,273	87,631	602,906	888,403	251,896	1,140,299
セグメント資産	58,719,092	2,101,069	4,422,782	19,899,306	85,142,251	△9,310,681	75,831,570
その他の項目							
減価償却費	2,908,249	99,146	163,296	406,655	3,577,347	△3,022	3,574,325
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,889,044	50,527	175,678	476,212	2,591,462	—	2,591,462

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	日本	米国	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,387,278	3,411,227	3,241,999	10,517,674	35,558,179	—	35,558,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,704,810	88,816	21,667	186,312	6,001,607	△6,001,607	—
計	24,092,088	3,500,043	3,263,667	10,703,986	41,559,786	△6,001,607	35,558,179
セグメント利益又は 損失 (△)	849,879	△403,371	12,714	408,664	867,886	△77,781	790,105
セグメント資産	58,986,692	2,233,439	4,073,321	18,284,973	83,578,426	△10,587,514	72,990,912
その他の項目							
減価償却費	2,963,957	107,995	181,528	422,281	3,675,762	△2,484	3,673,278
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,500,326	44,470	239,493	1,236,749	3,021,040	—	3,021,040

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,561,035	2,665,750	3,486,211	14,063,874	9,616,426	289,783	34,066,654
割合 (%)	39.8	7.8	10.2	41.3	28.2	0.9	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
22,722,863	474,299	1,610,593	4,042,369	3,125,281	28,850,126

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社および連結子会社の事業は、カーボン製品関連を事業内容とする単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	北米	欧州	アジア		その他	計
					うち中国		
売上高	13,713,009	3,368,192	3,612,534	14,663,296	9,071,404	201,146	35,558,179
割合 (%)	38.6	9.5	10.1	41.2	25.5	0.6	100.0

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米………米国
- (2) 欧州………フランス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア………中国、台湾、韓国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	欧州	アジア		計
				うち中国	
20,997,361	337,955	1,502,686	4,178,741	3,323,450	27,016,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	—	—	—	184,790	184,790

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	欧州	アジア	合計
減損損失	217,068	73,444	—	—	290,512

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	2,850.98円	2,803.69円
1株当たり当期純利益金額	64.02円	19.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.90円	19.38円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,327,330	402,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,327,330	402,240
期中平均株式数(株)	20,733,839	20,733,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	38,871	25,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

## (1) 品別受注および販売状況

## ①受注金額

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期					平成27年12月期				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度 合計
特殊黒鉛製品	3,634	6,529 ※2	3,118	3,662	16,944	3,942	3,757	3,466	3,498	14,664
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	799	806	630	690	2,926	815	841	636	660	2,953
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,052	1,347	1,239	1,379	5,019	1,427	1,430	1,326	1,344	5,528
複合材その他製品	2,224	2,414	1,931	2,206	8,776	2,645	3,019	2,201	2,735	10,602
合計	7,711	11,097	6,920	7,937	33,666	8,831	9,048	7,630	8,238	33,748

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注金額に含めております。

※2. 平成26年12月期第2四半期における特殊黒鉛製品の受注には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分3,173百万円が含まれております。

## ②受注残高

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期				平成27年12月期			
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q
特殊黒鉛製品	1,968	4,942 ※2	4,820 ※2	5,084 ※2	5,628 ※2	5,575 ※2	5,607 ※2	5,727 ※2
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	497	476	393	422	422	437	382	424
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	820	898	896	992	1,133	1,177	1,130	1,237
複合材その他製品	1,660	1,766	1,599	1,604	2,043	2,692	2,315	2,240
合計	4,947	8,084	7,708	8,104	9,228	9,882	9,436	9,629

1. 前四半期以前に外貨建てで受注したもので、当四半期中の為替相場の変動による差異については、当四半期受注残高に含めております。

※2. 平成26年12月期第2四半期以降における特殊黒鉛製品の受注残高には、中国高温ガス炉(HTR-PM)向けの受注分が含まれております。

## ③品目別販売実績

(単位：百万円)

品目	平成26年12月期					平成27年12月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年度合計
特殊黒鉛製品	4,048	3,907	3,727	4,017	15,700	3,699	4,413	3,679	3,759	15,551
【エレクトロニクス分野】	1,612	1,334	1,141	1,306	5,395	1,241	1,514	1,066	1,216	5,038
【一般産業分野】	2,109	2,192	2,151	2,337	8,790	2,021	2,439	2,167	2,136	8,765
【その他】	326	380	434	372	1,513	436	459	444	406	1,747
一般カーボン製品 (機械用カーボン分野)	807	863	793	836	3,300	818	813	699	702	3,033
一般カーボン製品 (電気用カーボン分野)	1,178	1,310	1,314	1,410	5,215	1,283	1,404	1,374	1,317	5,380
複合材その他製品	2,174	2,416	2,176	2,339	9,106	2,295	2,436	2,609	2,844	10,186
【主要3製品】	1,849	2,119	1,888	2,037	7,894	1,992	2,128	2,285	2,468	8,874
【その他製品】	324	297	288	302	1,212	302	308	324	376	1,312
商品	182	180	193	186	743	350	159	311	586	1,407
合計	8,391	8,679	8,205	8,790	34,066	8,446	9,227	8,674	9,210	35,558

## (2) 概況

## 特殊黒鉛製品

エレクトロニクス分野は、太陽電池用の設備更新需要が下期に入り減少したほか、単結晶シリコン製造用では市況の影響により需要が低調に推移する等、前期を若干下回りました。

一般産業分野は、工業炉用の需要が順調に拡大したものの、連続製造用が低調に推移したほか、放電加工電極用が弱含む等、前期と同水準で推移いたしました。

これらの結果、特殊黒鉛製品全体においては、前期と同水準で推移いたしました。

## 一般カーボン製品

機械用カーボン分野は、パンタグラフ用すり板が堅調を維持したものの、軸受の需要が低調に推移する等、前期を下回りました。

電気用カーボン分野では、中国を中心に電動工具用やクリーナー用が堅調に推移する等、前期を若干上回りました。

## 複合材その他製品

SiC(炭化ケイ素)コーティング黒鉛製品は、LED用の需要が減少したものの、半導体用においてスマートフォン・タブレット端末や自動車向け需要が堅調を維持する等、前期と同水準で推移いたしました。C/Cコンジット製品は、工業炉用の拡販が進展し、半導体用・太陽電池用が好調に推移したことから、前期を上回りました。また黒鉛シート製品は、主力の自動車用の需要が増加したほか、エレクトロニクス関連が好調に推移する等、前期を上回りました。

## (3) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

新役職名	氏名	旧役職名
代表取締役社長 社長執行役員	小西 隆志	取締役 執行役員 グローバル品質保証担当 兼 品質保証部担当 兼 環境管理室担当
名誉会長	森田 純子	代表取締役会長
—	野網 明	代表取締役社長 社長執行役員

(注) 詳細につきましては、本日開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## ②その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。